



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL https://watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	88,808	△1.3	3,367	68.6	3,599	71.3	2,137	68.8
2020年3月期第3四半期	89,991	15.6	1,997	36.2	2,100	33.4	1,266	26.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,174百万円 (67.6%) 2020年3月期第3四半期 1,297百万円 (37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	108.00	—
2020年3月期第3四半期	64.14	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	62,217	17,725	28.5	894.51
2020年3月期	62,286	15,836	25.4	801.27

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 17,725百万円 2020年3月期 15,836百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△4.3	3,100	17.6	3,350	19.1	2,100	38.2	106.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	19,816,074株	2020年3月期	19,764,794株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	296株	2020年3月期	256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	19,793,775株	2020年3月期3Q	19,744,849株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動と個人消費が停滞し、景気が急速に悪化しました。経済活動は段階的に再開する動きが見られましたが、11月以降、全国的に感染者数が急増するなど、依然として収束時期が見通せず、先行き不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、外出自粛やテレワークの推進等により、消費者の生活スタイルに大きな変化がみられ、巣ごもり需要が発生し、生活必需品の売上は好調でした。一方で、感染症の再拡大に伴い、社会活動の自粛が長期化しており、企業収益や雇用所得環境は回復の目途が立たず、個人消費の低迷が懸念されるなど、引続き厳しい事業環境が続くことが予想されます。

建設事業では、先行き不透明な経済環境を背景に、民間設備投資は、計画先送りや投資規模が縮小されるなど、減少傾向が続いています。また、県をまたぐ移動が制限されたほか、対面営業の制約により、受注活動が停滞するなど、今後も注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業では、出入国規制や船便等の遅れ、一部の国においては輸出規制を行うなど、国際物流が大きく乱れ、商品や原材料の輸入へも影響が生じました。物流の乱れは解消しつつありますが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大は続いており、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、力を合わせ、分かち合い、響き合う「合才の精神」を経営理念に掲げ、持株会社である当社を中核として、デジタル化の推進や働き方変革等による収益力の向上に努め、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は888億8百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は33億67百万円（同68.6%増）、経常利益は35億99百万円（同71.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億37百万円（同68.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、新型コロナウイルスの感染予防の徹底を図り、社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保、セルフレジの増設、チラシ・集客イベントの削減など、お客さま・従業員の安心・安全を確保することを最優先に営業活動を継続してまいりました。

店舗運営においては、市場からの生鮮食品の直接仕入により鮮度向上を図るほか、シェフの店内調理によるグローサランの導入、顧客の利便性向上のため自社独自のチャージ式プリペイドカード「goca(ゴウカ)」のサービスを全店舗に導入するなど、リアル店舗の存在価値を向上させる施策を実施いたしました。

新規出店や店舗改装を加速するために専門部署を新設し、フレッシュマーケット起店の新規出店、中野店や万力店のスーパーセンター化のほか、坂戸店にドッグラン・ペットショップを導入いたしました。

一方、10月に家具インテリアのインターネット通販事業を行っているリグナ株式会社、11月には地域密着型のドラッグストアを運営している株式会社ほしまんを連結子会社化いたしました。既存店舗への展開や仕入機能の共有・拡充により、さらなるグループ企業価値向上を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績は、巣ごもり需要によりDIY用品、園芸用品等が好調に推移したことや、スーパーセンター化した中野店及び万力店の伸長が寄与し、売上高は621億35百万円（同4.8%増）となりました。また、DIY用品や園芸用品など、利益率の高い商品の売れ行きが好調であったことに加え、仕入ルート開拓による原価低減や、チラシの削減等が寄与し、セグメント利益は24億53百万円（同58.6%増）となりました。

（建設事業）

建設事業では、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、営業活動が制限されたことなどにより受注高は前年同四半期比43%減少いたしました。景気に左右されない体制整備に取り組んでまいりました。

大型案件ごとにプロジェクトチームを作り、工事工程と原価管理の体制を強化したほか、製造管理システム導入によって工場の工数を削減するなど、原価低減を徹底し採算性向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は215億93百万円（同17.1%減）となりました。一方で利益面は、原価低減に加えて、移動自粛やリモート会議等の業務改革を継続したことに伴う経費削減が寄与し、セグメント利益は8億88百万円（同118.0%増）となりました。

（貿易事業）

貿易事業では、生活様式変化の影響を受けて化粧品市場が縮小する一方、抗菌・除菌関連の商品が伸長するなど、急激な需要変化への対応を求められる状況にあります。

このような事業環境において当社は、オーガニック原料検索サイト「TR ORGANIC Materials」(<https://tr.organic-materials.com/>)の立ち上げによる自然派商品の拡販や、海外仕入先の拡大、取扱原薬数を倍にする事業体制を構築するとともに、医薬品の安定供給確保のための在庫積み増し要請に応えるなど、海外仕入先からの原料確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は48億71百万円（同10.4%増）、セグメント利益は9億17百万円（同12.2%増）となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は2億7百万円（同0.6%減）、セグメント利益は95百万円（同2.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、69百万円減少し、622億17百万円（前期末比0.1%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加し、349億94百万円（同0.8%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が27億29百万円、仕掛品が2億89百万円減少した一方、現金及び預金が33億56百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少し、272億22百万円（同1.3%減）となりました。主な要因は、有形固定資産が1億83百万円、のれんが1億16百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ19億57百万円減少し、444億92百万円（同4.2%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が24億94百万円、長期借入金が22億1百万円増加した一方、短期借入金が64億0百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ18億88百万円増加し、177億25百万円（同11.9%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により21億37百万円増加した一方、剰余金の配当により3億35百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.5%（前連結会計年度末は25.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,708	5,951,444
受取手形及び売掛金	20,304,116	17,574,137
商品及び製品	8,509,701	8,528,758
仕掛品	480,727	191,238
原材料及び貯蔵品	694,693	710,786
その他	2,122,941	2,067,282
貸倒引当金	△1,078	△28,682
流動資産合計	34,705,810	34,994,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,951,458	10,823,691
土地	8,253,449	8,112,482
その他(純額)	1,778,200	1,863,552
有形固定資産合計	20,983,108	20,799,725
無形固定資産		
のれん	1,613,758	1,497,222
その他	631,417	600,794
無形固定資産合計	2,245,176	2,098,016
投資その他の資産		
その他	4,587,985	4,417,838
貸倒引当金	△235,222	△92,818
投資その他の資産合計	4,352,763	4,325,020
固定資産合計	27,581,048	27,222,763
資産合計	62,286,858	62,217,728

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,459,509	20,953,858
短期借入金	9,260,780	2,860,619
未払法人税等	920,661	239,128
賞与引当金	603,414	344,040
工事損失引当金	143,243	7,360
完成工事補償引当金	27,258	39,301
ポイント引当金	12,600	19,664
資産除去債務	7,491	—
その他	5,298,810	6,053,237
流動負債合計	34,733,770	30,517,210
固定負債		
長期借入金	7,239,970	9,441,850
退職給付に係る負債	2,212,881	2,260,664
資産除去債務	1,572,627	1,587,089
その他	690,836	685,484
固定負債合計	11,716,314	13,975,087
負債合計	46,450,084	44,492,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	976,396	1,001,395
資本剰余金	581,196	606,195
利益剰余金	13,976,713	15,778,537
自己株式	△299	△331
株主資本合計	15,534,007	17,385,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,499	335,826
繰延ヘッジ損益	—	△664
退職給付に係る調整累計額	5,266	4,470
その他の包括利益累計額合計	302,765	339,631
純資産合計	15,836,773	17,725,430
負債純資産合計	62,286,858	62,217,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	89,991,534	88,808,621
売上原価	73,068,260	69,863,567
売上総利益	16,923,273	18,945,054
販売費及び一般管理費	14,926,024	15,577,657
営業利益	1,997,248	3,367,396
営業外収益		
受取利息	2,829	1,484
受取配当金	36,702	35,869
受取補償金	51,190	69,918
その他	131,790	213,641
営業外収益合計	222,513	320,913
営業外費用		
支払利息	61,134	45,429
為替差損	28,392	7,329
貸倒引当金繰入額	—	24,231
その他	29,494	11,865
営業外費用合計	119,021	88,856
経常利益	2,100,740	3,599,453
特別利益		
固定資産売却益	140	9,722
特別利益合計	140	9,722
特別損失		
固定資産除売却損	33,381	17,679
投資有価証券評価損	—	71,253
賃貸借契約解約損	8,204	—
その他	1,271	—
特別損失合計	42,856	88,932
税金等調整前四半期純利益	2,058,024	3,520,243
法人税、住民税及び事業税	878,894	1,215,038
法人税等調整額	△87,355	167,383
法人税等合計	791,539	1,382,422
四半期純利益	1,266,485	2,137,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,266,485	2,137,821

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,266,485	2,137,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,296	38,326
繰延ヘッジ損益	△3,189	△664
退職給付に係る調整額	△1,168	△796
その他の包括利益合計	30,939	36,865
四半期包括利益	1,297,424	2,174,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297,424	2,174,686

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,309,893	26,058,942	4,413,739	89,782,576	208,958	89,991,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,174	554	15,879	19,608	—	19,608
計	59,313,068	26,059,496	4,429,619	89,802,184	208,958	90,011,143
セグメント利益	1,547,133	407,793	817,675	2,772,603	97,601	2,870,205

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社サイエンスホームの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「小売事業」のセグメント資産が1,627,071千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,772,603
「その他」の区分の利益	97,601
セグメント間取引消去	8,758
全社費用(注)	△881,714
四半期連結損益計算書の営業利益	1,997,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「小売事業」において、2019年8月27日付で株式会社サイエンスホームの全株式を取得したことから、のれんの金額において重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては674,737千円となります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,135,508	21,593,642	4,871,694	88,600,845	207,776	88,808,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,963	467	33,298	41,728	—	41,728
計	62,143,471	21,594,109	4,904,993	88,642,574	207,776	88,850,350
セグメント利益	2,453,165	888,921	917,371	4,259,458	95,582	4,355,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,259,458
「その他」の区分の利益	95,582
セグメント間取引消去	8,231
全社費用(注)	△995,875
四半期連結損益計算書の営業利益	3,367,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。